

事業の概況（連結）

平成28年度連結決算の概況

平成28年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、景気全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による円高進行などを背景に企業収益の改善に足踏みがみられるなど、弱さもみられました。年度後半に入り、景気全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いた一方で、個人消費の持ち直しの動きに力強さが欠けるなど、一部に改善の遅れもみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、減少傾向にあった公共投資が持ち直しに向かったことなどを背景に、日本経済と同様に年度を通して緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半にかけての天候不順の影響などから、個人消費に弱めの動きがみられました。

金融情勢につきましては、前年度末にマイナス0.050%であった新発10年物国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」や米国の大統領選挙を契機にプラス圏へと上昇し、今年度末は0.065%となりました。また、前年度末に16千円台後半であった日経平均株価は、米国経済の拡大期待から19千円台後半まで上昇する局面もありましたが、今年度末は19千円を割る水準となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの平成28年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前期比136億円増加の1兆3,205億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出および中小企業向け貸出が増加し、前期比195億円増加の9,899億円となりました。

損益状況につきましては、役務取引等利益の増加や実質と信関係費用の減少などがありましたが、資金利益の減少などにより、経常利益は、前期比78百万円減少の46億41百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の減少などにより、前期比1億72百万円増加の31億70百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	21,992百万円	22,128	22,149	21,408	22,279
連結経常利益	2,702百万円	3,051	3,658	4,719	4,641
親会社株主に帰属する当期純利益	1,617百万円	1,362	1,637	2,998	3,170
連結包括利益	7,585百万円	1,268	9,119	2,595	574
連結純資産額	71,161百万円	71,925	79,675	81,827	80,835
連結総資産額	1,346,608百万円	1,378,854	1,397,729	1,436,689	1,447,470
1株当たり純資産額	711.34円	722.11	799.24	820.05	849.49
1株当たり当期純利益金額	16.23円	13.70	16.51	30.22	32.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	13.68	16.45	30.07	32.26
自己資本比率	5.26%	5.19	5.67	5.66	5.54
連結自己資本比率（国内基準）	11.45%	11.03	10.85	10.60	9.67
連結自己資本利益率	2.40%	1.91	2.18	3.73	3.92
連結株価収益率	15.52倍	15.90	14.05	6.94	6.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308百万円	30,400	△ 19,939	13,927	△ 5,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,292百万円	13,185	10,642	△ 10,613	25,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,030百万円	△ 1,009	△ 810	△ 755	△ 5,867
現金及び現金同等物の期末残高	30,312百万円	72,889	62,783	65,342	79,035
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	972〔388〕人	962〔385〕	921〔402〕	882〔433〕	848〔458〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成24年度は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき連結自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。